

# シェルター議員連盟 出張報告

シェルター議員連盟 先島諸島視察

## 発起人の片山さつき氏が激白

### シェルター整備の動き加速 議連が首相に要請 「お花畑は許されないう」北、中国の危機迫る日本に求められる対応

北朝鮮は核開発を継続し、日本海に頻繁に弾道ミサイルを撃ち込んでいます。中国は「軍事力による台湾統一」というオプションを放棄せず、「台湾有事は日本有事」の危険は高まっている。こうしたなか、国民の生命・財産を守るシェルターの早期整備を訴える議員連盟が15日、岸田文雄首相に面会し、避難施設の設置や法整備などを求めた。政府の経済財政運営の指針となる「骨太の方針」にも、シェルター整備が盛り込まれる見通しという。今、何が必要なのか。議連の発起人で幹事長を務める片山さつき元地方創生担当相に聞いた。

片山さつき氏「現在の安全保障環境を見れば、『有事』は目前に迫っている。武力衝突や攻撃が起きたとき、国民を守る直接的な手立てが必要だ。その議論を即刻進め、一日も早く具体化する必要がある。危機はそこにある。『お花畑』の平和論は許されない」片山氏は、こう危機感をあらわにした。

「シェルター（堅固な避難施設）議連」は昨年12月、菅義偉前首相らを顧問、塩谷立元文科相を共同代表にして発足した。核など強力な武力攻撃を想定し、国の防衛戦略のなかにシェルター設置を盛り込み、地下の避難施設整備などを呼びかけてきた。

日本核シェルター協会の2002年の調査では、日本の人口あたりの核シェルター普及率は、わずか0.02%。100%のスイスやイスラエル、82%の米国、67%の英国などに比べて極めて低い。日本は現在、イージス艦とPAC3（地对空誘導弾パトリオット）の「2段階構え」でミサイルを迎撃する体制をとっている。ただ最近、探知や迎撃が難しい極超音速ミサイルなどの進化が著しい。北朝鮮なども、こうした技術の向上に余念がないようだ。

その北朝鮮が4月に発射したミサイルが、初めて日本領域内に落下する可能性が覚知され、全国瞬時警報システム（Jアラート）が発令された。結果的に被害はなかったが、都市部などにミサイルが着弾すれば、その被害は甚大である。

中国も昨年8月の軍事演習で、台湾と近接する沖縄県・先島諸島周辺の排他的経済水域（EEZ）内に、



与那国町 糸数健一町長との面会(右写真)



竹富町 前泊正人町長との面会(右写真)



石垣市 中山義隆市長との面会(左写真)

弾道ミサイル5発を撃ち込んできた。シェルター議連の塩谷代表と片山氏らは先月、先島諸島の石垣島（石垣市）や与那国島（与那国町）、竹富島（竹富町）などを視察した。

片山氏は「台湾有事が勃発すれば、先島諸島は確実に影響を受ける。多数の住民や自衛官、行政関係者が島に留まらざるを得ないが、その時に命を守り、火の粉を防ぐ避難施設の整備が必要だ。シェルターの場合、施設の設置基準や、管理者を定める法整備など、所管省庁が複数にまたがる。政府の力強いリーダーシップで、一貫性とスピード感のある対応をとらねばならない」と語った。例えば、石垣市では有事の際、市役所職員や警察、消防、政府関係者など2000人が島に残る可能性がある。だが、先島諸島の各市町村で、十分に安全性が確保された地下施設は、石垣市の1カ所だけだという。

骨太の方針に明記 総合的な安全保障強化、台湾も参考に

片山氏は今年2月、台湾を訪問した際、現地のシェルター設備の実態を視察した。建物の地下などに設置されるシェルターには、深さや強度の基準が設けられ、一定期間、避難するための食糧などが備蓄されていた。

「避難施設は普段、駐車場や倉庫、スポーツ施設、楽器を演奏する音響施設などとして利用されている。台湾と地理が近い先島諸島は地質も似ているとみられ、参考にできる部分が多々あった」

シェルター議連は15日、こうした現地調査も踏まえて、岸田首相に対し、「公共施設を活用したシェルター整備」「地方に負担をかけない財政支援」「地下街など既存施設を活用した整備」「建築基準や避難中の食糧備蓄などの基準策定」などを提言した。

岸田首相は「こうした取り組みは大切だ」と応じ、後押しする意向を示したという。政府は骨太方針に「さまざまな種類の避難施設確保」を明記し、島嶼（とうしょ）部を中心にシェルター整備を進める方向だ。

与那国町の糸数健一町長も15日、浜田靖一防衛相と面会した。台湾有事を想定したシェルター設置のための財政支援を要請し、建設予定の新庁舎の地下に、新たなシェルター設置を検討していることなどを説明した。（令和5年6月18日 夕刊フジより）